

平成 29 年 4 月 1 日

平成 30 年 3 月 31 日

平成 29 年度事業計画書 平成 29 年度収支予算書

一般財団法人 経済産業調査会

平成 29 年度 事業計画

I 平成 29 年度事業計画と基本方針

平成 29 年度の我が国経済は、「経済対策」など各種政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で民需を中心とした景気回復が見込まれる一方、先行きのリスクとして、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

こうした状況のなか、経済・産業の動向および経済産業施策に関する情報を的確に提供する事業は、より一層重要性を増すものと考えられるが、ウェブによる政府広報の一層の推進や社会の IT 化の進展等により、当会を巡る環境はますます厳しさを増すものと思われる。

当会としては、潜在成長力を高め、強い経済の実現に向けた経済政策の展開などに対応して、事業の経営基盤の強化を図るためにさらなる努力を傾注していきたいと考えている。また、新しい分野の事業拡大と事業における IT・ウェブの一層の活用を図って参りたい。このほか、特に中長期的な観点から事業全般および経営について改革を着実に進める。

以上の基本方針に基づいて、以下に掲げる事業を推進することとしたい。

II 平成 29 年度事業計画の主要内容

1. 会員事業

(1) 経済産業会員

平成 29 年度においては、景気動向資料などの一般的な資料の他に、中小企業政策、技術政策、地方創生策、エネルギー政策等の資料提供について検討し、会員資料の選択肢の拡大などによる会員の維持・拡大に努めるとともに、次のような会員サービスの充実を図る。

(a) 現下の厳しい内外の経済動向に鑑み、講師陣を広範囲から厳選しつつ、

経済産業等に関する多様なテーマで講演会・説明会・シンポジウムや交流会等を積極的に開催する。

(b) 提供資料については、会員向け会報「リーチレター」(月刊)の充実を図るとともに、景気関連情報等の資料についても、随時、時宜に即した情報提供に努める。

(c) 会員向け専用サイトでの資料提供サービスなどを推進する。現在は、毎月開催している説明会「日本経済の現状と先行き」の音声と資料、経済産業省人事情報(幹部、職員)などを提供している。

(2) 知的財産情報会員

平成29年度においては、上場・非上場企業の知的財産担当部署および各大学の知的財産本部等を対象に、知的財産情報会員入会案内の送付などによる積極的な会員の維持・拡大に努めるとともに、次のような会員サービスの充実を図る。

(a) 会員各位の多様なニーズ、殊に知財実務に資するため、講師陣を厳選し、知的財産全般に関する研修会を積極的に開催する。

(b) 提供資料については、「知財ぷりずむ」(月刊)の一層の充実を図るとともに、注目判決や各種審議会答申、特許庁人事異動等の他の資料についても、随時、時宜に即した情報提供に努める。

(3) 企業経営者研究会

中堅・中小企業経営者と政府の情報交換・勉強会の場としての「企業経営者研究会」は、発足以来毎年、年5回の勉強会を開催している。平成29年度においても、経済・産業・通商貿易・エネルギー問題などに関わるホットな話題や政策を経済産業省の幹部の方々に説明していただき、これをベースに企業経営者と経済産業省の幹部との懇談・意見交換を行うとともに、企業経営者間の相互交流を図るなど、会員企業にとって充実した研究会の運営に努める。また、ウェブ等で情報を収集し、中堅・中小企業などへ本研究会の入会勧誘を行う。

また、本研究会会員ニーズを把握し、会員の意向に添った事業運営に努めるとともに、中小企業問題、地方創生、環境・エネルギー問題等の分野別の勉強会の開催等について引き続き検討する。

2. 経済産業関係情報サービス提供事業

(1) 定期刊行物

① 経済産業公報（日刊紙）

平成29年度は、経済産業省のニュースリリース、IoT、ビッグデータ、AIなど注目の政策記事等を中心に正確で迅速な情報提供を行う。

また、通商・貿易に関する通達、景気動向関連情報、製品安全情報、地方経済産業局より発信される地域経済動向、人事情報等の記事の他、当会の企画として経済産業省局課長名簿（毎月1回）、経済産業省幹部や経済産業省所管の独立行政法人幹部へのインタビューと政策特集、貿易取引入門講座など連載企画を掲載する。

平成29年度の特集号については、購読者のニーズが高い「経済産業省職員名簿」、「新春特集号（全国版、関東版、近畿版、中国版）」を年1回発行する。また、注目すべき施策、条約、法律等についても特集号を発行する。

なお、経済産業省では、平成29年度夏頃からウェブ上で新しい広報誌による情報発信を隔月から毎日に行うことにしているため、当会の日刊紙についても抜本的な見直しを行う。

② 特許ニュース（日刊紙）

平成29年度は、特許、実用新案、意匠、商標等を柱に、知的財産権の周辺問題と技術開発に関する情報提供を行う。

また、特許庁はもとより知財関連諸官庁や専門知識を有する大学教授、弁護士、弁理士および企業知財担当者等から広く取材をし、その情報を活用して魅力ある紙面作りを行う。この他、第四次産業革命において重要な要素である知的財産戦略に関する情報を購読者に分かり易く伝える。

平成29年度の特集号については、購読者のニーズが高い「特許庁部課係長・審判官・審査官名簿」を年4回（1月、4月、7月、10月）、「各国産業財産権制度概要一覧」を年1回、制度別に3日間連続で発行する。また、当会の企画により、特許庁幹部と企業経営者や有識者等のメンバーによる鼎談を開催し「新春特集号」、「発明の日特集号」に掲載する。

なお、日刊紙二紙（「経済産業公報」、「特許ニュース」）については、ホームページに毎朝、当日の主要目次を掲載し、引き続き購読者の拡大に努める。

③ 月刊刊行物

各種統計月報および「電気とガス（eg）」、「リーチかんさい」等の企画・編集・出版業務を引き続き推進する。（別表 1-(1)）

④ 年刊刊行物

各種統計年報や通商・貿易・産業税制等に関する「現行輸入制度一覧」、「産業税制ハンドブック」等の企画・編集・出版業務を引き続き推進する。（別表 1-(2)）

(2) 書籍

平成29年度は、経済関係書籍では、政府の施策および国内外の経済動向に注意を払いつつ、注目すべき法律やビジョンの解説書など、関心の高いテーマの書籍を発行する。また、弁護士、公認会計士、税理士等の有識者と積極的に意見交換を行うことにより、企業法務並びに企業税務関係の書籍発行に努める。

知的財産関係書籍では、法律改正に伴う逐条解説や実務マニュアルなど、実務に役立つ書籍を念頭におき、企画・編集作業を行う。また、知的財産分野の有識者と積極的に意見交換を行うことにより、購読者の関心が高いテーマの書籍発行に努める。（別表 1-(3)）

なお、広報・研修事業として開催した講演会・説明会・シンポジウム・研修会の講演をベースとした書籍の出版について検討する。また、他の団体や企業との連携などによる書籍の発行についても検討する。

電子書籍については、出版業界の動向を調査・情報収集しつつ推進していく。

出版事業全体について見直し、ライターを活用などさらなる企画・編集力の強化を目指す一方、製作作業の一層の効率化を進めるとともに宣伝・営業力を強化し、出版事業の維持・発展に努める。

(3) 統計情報提供事業

平成29年度においては、次の事項について実施するほか、政府の統計見直しに対応した統計情報提供事業のあり方について引き続き検討を行う。

- ① 提供する統計データは、経済産業省発表の商・工業統計等構造統計、生産動態統計等月次統計および鉱工業生産指数等の月次データ、延長産業連関表等の加工統計について行う。
- ② 平成23年表を基礎にした「平成26年産業連関表（延長表）」の提供を新たに行う。
- ③ 統計データの提供方法については、CD-R等電子媒体とインターネットによる提供を行う。
- ④ 商業・工業統計の詳細情報と、商・工業統計のメッシュデータについては新しいデータの提供を行うとともに、地図情報とセットで常時閲覧できる体制を整備していることを広報し、利用者の拡大に努める。
- ⑤ 政府（中央・地方）や大学・研究機関などからの統計情報の再編加工等の受託事業の推進に努める。
- ⑥ 統計ユーザーなどからの各種産業統計に関する統計相談に引き続き対応するとともに、統計相談のさらなる充実に努める。
- ⑦ 現在、政府が進める経済統計改革の動きに対応して、データ提供事業のあり方についてさらに検討を進める。

3. 広報・研修事業

経済産業関係の企業・団体等を対象に、「経済産業関係説明会等」と「専門的・実務的研修会」を引き続き実施していく。

平成29年度においては、経済産業関係説明会等として、当会と一般財団法人産業人材研修センターとの共同事業で、「経済産業事務次官講演会」、「日本経済の現状と先行き」、「経済産業政策の重点」、「経済財政白書」、「通商白書」、「ものづくり白書」、「中小企業白書」等の研修会・説明会などを東京と大阪で14テーマ、延べ25回程度開催する。

また、専門的・実務的研修会として、知的財産権関係の研修会を当会単独で、東京と大阪で52テーマ、延べ59回程度の開催を目指す。（別表2-(1)、(2)）

さらに、講演会等の中から講演録を作成し、無料で広く経済産業関係の団体等に配布することにより事業の充実を図る。

広報・研修事業については、今後比較的規模の大きなセミナー、シンポジウム、研修会等を定期的に行うことを引き続き検討する。

4. その他事業

(1) 受託事業

- ① 関係団体の研究成果報告書等の制作受託、その他経済産業関係の情報交換会や懇談会などの受託事業の推進を図る。
- ② 政府（中央・地方）や独立行政法人、民間企業、団体等からの発注事業については、単独、他企業・団体との連携などにより積極的に応募して参りたい。また、このために必要な作業体制の強化や分析力の向上を図る。

(2) ウェブ事業

- ① ウェブ上での情報発信の機能を高める。

ウェブ時代に対応してホームページの機能の拡充を図り、サイトから書籍やセミナー・研修会の申し込みを行いやすくするなどサービスの向上を図る。

また、会員向け専用サイトのサービスを充実するほか、メールマガジンを活用して書籍の新刊情報やセミナーの開催案内などを、ニーズのあるところに広く迅速に発信していく。

- ② ウェブによる新しい事業展開について検討する。

5. 事業・経営の見直し

当会の経営基盤の強化と新たな事業分野に対応するため、作業体制の整備とITスキルや分析力の向上を図り、事業の生産性を高めるほか、販売システムを見直すなどインフラの整備も図って参りたい。

また、収益力の向上と活力ある組織作りを目指して事業全般について見直し、改革を着実に進めるとともに、今後の組織のあり方などについて、将来を見据えた中長期的な観点から引き続き検討して参りたい。

別表 1

平成 29 年度刊行物発行計画

(1) 月刊刊行物

書 名	編 集 者
電 気 と ガ ス (e g)	「電気とガス」編集等委員会
経 済 産 業 統 計	経 済 産 業 調 査 会
機 械 統 計 月 報	〃
化 学 工 業 統 計 月 報	〃
資 源 ・ エ ネ ル ギ ー 統 計 月 報	〃
石 油 等 消 費 動 態 統 計 月 報	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁
商 業 動 態 統 計 月 報	経 済 産 業 省 調 査 統 計 グ ル ー プ
リ ー チ か ん さ い	経 済 産 業 調 査 会

(2) 年刊刊行物

書 名	編 集 者
平成 29 年度版現行輸入制度一覧	経 済 産 業 調 査 会
平成 29 年度版特別償却対象特定設備等便覧	経 済 産 業 省 経 済 産 業 政 策 局
平成 29 年度版産業税制ハンドブック	〃
平成 28 年経済産業省生産動態統計年報 機械統計編	経 済 産 業 調 査 会
平成 28 年経済産業省生産動態統計年報 化学工業統計編	〃
平成 28 年 石油等消費動態統計年報	〃
平成 28 年 商業動態統計年報	〃
平成 28 年 資源・エネルギー統計年報	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁
平成 27 年工業統計表 (産業編)	経 済 産 業 調 査 会
〃 (品目編)	〃
〃 (市区町村編)	〃
〃 (用地・用水編)	〃
〃 (工業地区編)	〃
平成 26 年 産業連関表 (延長表)	〃
輸出注意事項集 (加除式) 追録 5 号	〃
輸入注意事項集 (加除式) 追録 4 号	〃

(3) 書籍

書 名	編 集 者
新産業構造ビジョン中間報告	経済産業省経済産業政策局
2017年版ものづくり白書	経済産業省製造産業局
平成28年版日本の大気汚染	環境省水・大気環境局
2017年版エネルギー白書	資源エネルギー庁長官官房
ダイバーシティ経営戦略5	経済産業省経済産業政策局
電力・ガス構造改革	資源エネルギー庁電力・ガス事業部
I o T時代の光と陰	経済産業省商務情報政策局
仮説指向計画法実践マニュアル	小 川 康
企業法務実務マニュアル	ユアサハラ法律特許事務所
企業税務実務マニュアル	A l i x P a r t n e r s
実践的企業コンプライアンス	飛翔法律事務所
ビジネスマンのための税務判例入門	中 村 和 洋
就業規則チェックポイント	大 西 隆 司
新欧州特許出願実務ガイド	酒井国際特許事務所
意匠の理論	吉 田 親 司
改訂4版条解弁理士法	特許庁総務部
知的財産の調整・評価	高 橋 淳
独禁法から考える知的財産権	平 山 賢 太 郎
米国・ドイツ・日本特許権利	竹 中 俊 子
行使に関する比較法的分析	
A S E A N諸国の特許法と実務	加 藤 浩
中小企業のための特許侵害訴訟実務	溝 田 宗 司
実務解説国際意匠法	青 木 博 通
意匠の教科書	牛 木 理 一
農水法務と知財	弁護士知財ネット
外国代理人の活用	吉 田 哲
ライセンス契約	井 上 裕 史
商標一問一答世界の不使用取消制度 (欧州・アフリカ編)	特許業務法人R&C
発明の容易想到性・基準・判決の実務研究	深見特許事務所
米国における薬事規制とANDA訴訟	中 村 小 裕
改訂5版解説特許法	江 口 裕 之

別表 2

平成 29 年度の主な説明会等開催計画（広報・研修事業）

(1) 経済産業関係説明会等

開催日	テーマ	講師	開催地
毎月	日本経済の現状と先行き － 月例経済報告 －	経済産業省経済産業 政策局調査課	東京
平成 29 年 6～7 月	平成 29 年版 中小企業白書	中小企業庁調査室	東京 大阪
6～7 月	平成 29 年版 通商白書	経済産業省通商政策局 企画調査室	東京
6～7 月	平成 29 年版 ものづくり白書	経済産業省製造産業局 ものづくり政策審議室	東京
6～7 月	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業 政策局調査課	大阪
8～9 月	平成 29 年度 経済財政白書	内閣府	東京
9～10 月	平成 30 年度 経済産業政策の重点	経済産業省 大臣官房総務課	東京
11 月	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業 政策局調査課	大阪
11 月	知的資産経営活用セミナー	学識経験者他	大阪
平成 30 年 1 月	経済産業政策の課題と展望	経済産業事務次官 (又は経済産業政策局長)	東京
2～3 月	日本経済の現状と先行き 平成 30 年度 経済産業省関係税制改正	経済産業省経済産業 政策局調査課 企業行動課	大阪

上記の他に 3 回程度開催

(2) 専門的・実務的研修会

①知的財産権関係研修会

開催日	テーマ	講師	開催地
平成 29 年 4 月	判例からみた進歩性判断	弁護士・弁理士 高 橋 淳	東 京
	意匠商標不正競争防止法	三枝国際特許事務所	大 阪
5 月	化学・バイオ分野の特許明細書作成のポイント	弁理士 細 田 芳 徳	大 阪
	特許侵害立証の実務	弁護士 高 橋 雄 一 郎	東 京
	改正米国特許法	弁理士 河 野 英 仁	東 京 大 阪
6 月	特許明細書作成の実務	弁理士 田 村 爾	東 京
	特許の交渉と訴訟	弁護士 城 山 康 文	東 京
	特 許 侵 害	弁護士・弁理士 岩 坪 哲	大 阪
7 月	米国特許クレーム作成ワークショップ	新樹グローバル・アイピー 特許業務法人	東 京 大 阪
	意匠の類否判断と意匠の表現	弁理士 吉 田 親 司	東 京
8 月	A S E A N 商標セミナー	新樹グローバル・アイピー 特許業務法人	大 阪
9 月	戦略的ライセンス契約の考え方	弁理士 鮫 島 正 洋	東 京
	バイオ・化学分野の特許 (進歩性・新規性)	弁理士 細 田 芳 徳	大 阪
	機械電気分野の進歩性	弁理士 河 野 英 仁	東 京 大 阪
	中国知的財産最新情報	弁理士 日 高 賢 治	東 京
10 月	色彩、音等の新しいタイプの 商 標 に つ い て	弁理士 青 木 博 道	東 京

開催日	テーマ	講師	開催地
10月	日米の知財高裁における 進歩性判断の変化	弁護士 牧野利秋他	東京
	特許侵害	弁護士・弁理士 岩坪哲	大阪
	提携解消時のリスクと 契約における回避方法	弁護士 飯島歩	大阪
11月	特許権を活用して少しでも ライセンス料を獲得するための実務	弁護士 高橋雄一郎	東京
	欧州特許条約における補正要件	米国特許代理人 高橋明雄	東京 大阪
	最近の商標の審判決に見る 商標の識別力について	特許業務法人深見特許事務所	大阪
12月	ソフト・電気・機械 分野の特許明細書	弁理士 椿豊	大阪
	特許明細書の作成・補正・分類	弁理士 小野誠	東京
	商標の類否判断と商標権侵害	弁理士 齋藤恵	東京
平成30年 1月	知的財産分野の諸問題に関する勉強会	弁護士 高橋雄一郎	東京
	拒絶理由通知への対応	三枝国際特許事務所	大阪
	工業デザインの多目的保護と実務	弁理士 川瀬幹夫	大阪
2月	特許調査トレーニング	松尾健司	東京
	職務発明規定変更及び 相当対価算定の法律実務	弁護士・弁護士 高橋淳	東京
	拒絶理由通知の概要とその対応	弁理士 角田芳未	東京
	中国最新事情と中国特許実務	弁理士 河野英仁	東京 大阪
	共同研究開発契約の実務	弁護士 井上裕史	大阪

開催日	テーマ	講師	開催地
2月	欧州特許実務	新樹グローバル・アイピー 特許業務法人	東京 大阪
3月	技術的営業秘密の法的 保護に関する理論と実務	弁護士 木村耕太郎	東京
	知財権と独占禁止法	弁護士 重富貴光	大阪
	米国知財実務	新樹グローバル・アイピー 特許業務法人	東京 大阪

上記の他に15回程度開催

②企業法務関係研修会

開催日	テーマ	講師	開催地
平成29年 9月	不正競争防止法	レクシア特許法律事務所	愛知
平成30年 2月	均等論	久世・久田原法律事務所	愛知

平成29年度収支予算書総合表(正味財産増減計算書)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

科目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
(1)經常収益			
基本財産運用益	236	415	179
受取会費	64,745	70,168	5,423
事業収益	285,455	296,804	11,349
研修会等開催事業収益	20,266	19,340	926
出版事業収益	239,495	251,751	12,256
統計情報提供事業収益	18,267	18,292	25
その他事業収益	7,427	7,421	6
受取負担金	3,895	4,000	105
雑収益	390	400	10
經常収益計	354,721	371,787	17,066
(2)經常費用			
事業費	322,741	333,868	11,127
管理費	31,506	35,875	4,369
經常費用計	354,247	369,743	15,496
当期經常増減額	474	2,044	1,570